

# 中小企業共通EDI 最新状況

特定非営利活動法人  
ITコーディネータ協会

# 中小企業庁データ連携調査事業の成果

ITコーディネータ協会が10年の研究を重ね

**中小企業庁 平成28年度 経営力向上・IT基盤整備支援事業  
(次世代企業間データ連携調査事業)**

により実証検証・パブコメ・有識者委員会の審議の結果を経て生まれた

## 「中小企業の取引に適した新たなEDI」です。

### 次世代企業間データ連携調査事業の成果

#### 中小企業共通 EDI

導入効果実証

受発注企業共に約50%  
業務処理時間を削減

中小企業共通EDI標準  
(初版)の策定

企業間取引で使用する  
共通情報項目を定義

普及計画策定

普及推進の枠組み、  
その内容を策定

# 中小企業共通 E D I 標準（初版）の策定

1 2 の実証プロジェクトおよび意見公募を経て、中小企業共通 E D I 標準（初版）を策定。  
中小企業共通EDI標準は、以下の3つの文書より構成される。

## 中小企業共通EDI標準

3  
文書  
により  
構成

### 1. 中小企業共通EDI標準仕様書

中小企業が抱える受発注業務の課題を解決することを目的として、中小企業取引に利用される異なるITベンダー製の受発注アプリケーション間でデジタル取引データ交換を実現するための仕様を規定した文書

### 2. 中小企業共通EDIメッセージガイドライン

メッセージに関する中小企業共通EDI仕様の考え方や、ユーザー企業、共通EDIプロバイダ、業務アプリベンダーそれぞれの留意事項を記載した参照文書  
国連CEFACT標準に基づく中小企業取引用のメッセージを規定し、その利用法や紙帳票取引データとのマッピング法などを解説

### 3. 中小企業共通EDI実装ガイドライン

中小企業共通EDIを構成する中小企業共通EDIプロバイダ、および業務アプリの相互連携を実現する実装方法を解説するベンダー向けの参照文書

# 中小企業共通EDI標準仕様書の概要

## 中小企業共通EDI標準仕様書の範囲と位置づけ

受発注企業が共通した情報項目で取引を行うために、商取引の流れに対して6つのプロセス・8つのメッセージが定義されています。今回、その中で注文プロセスの注文メッセージにおいて必須情報項目を定義しました。

## 商取引の流れ

商取引の流れを6つのプロセスに区分し、各プロセスでメッセージを定義  
※中小企業共通EDIの取引プロセス・メッセージは国連CEFACT標準に準拠



## 情報項目の定義

注文メッセージ全体として  
保持すべき情報項目  
[プロバイダ保持項目]

135  
情報項目

注文成立のために  
最低限保持すべき情報項目  
[業務アプリ保持項目]

13  
情報項目

注文メッセージ以外のメッセージの必須情報項目、および業種固有の必須情報項目については、2018年度以降に標準化し、バージョンアップを予定

注文時の情報項目として、注文プロセス・注文メッセージの135項目を定義

135情報項目の中から、注文を成立するために業種に関わらず汎用的に最低限必要な13項目を必須情報項目として定義

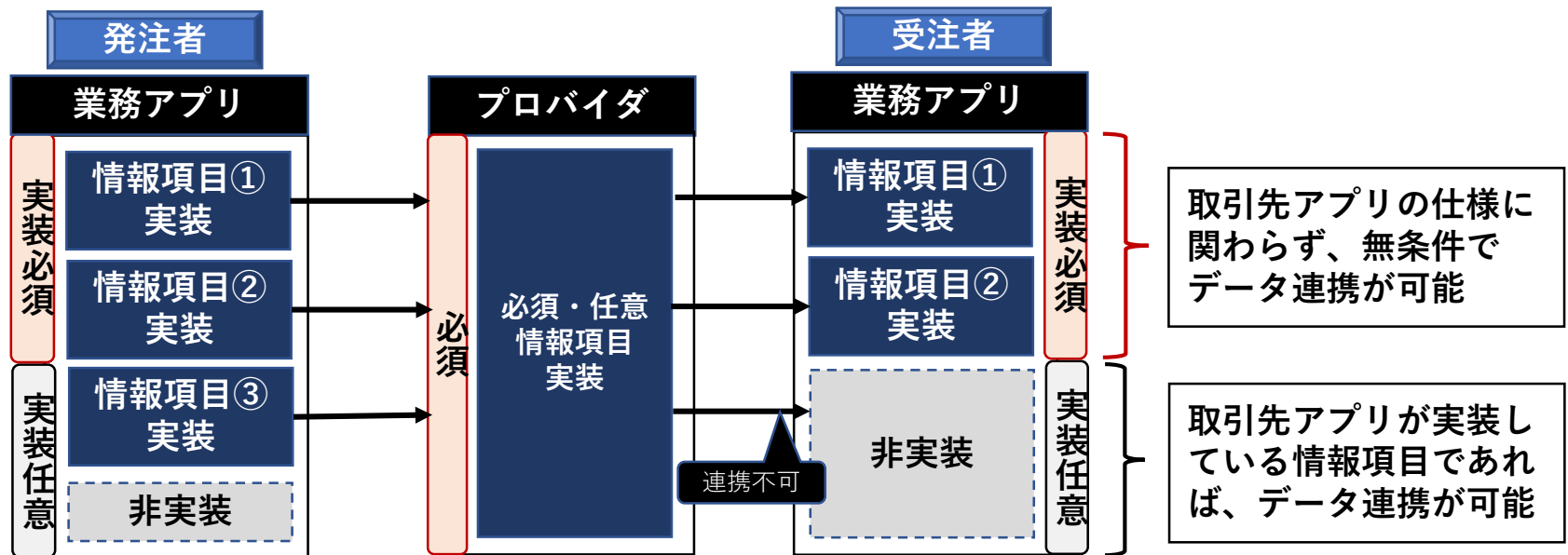
[13情報項目]

注文書番号、注文書発行日、受注者コード、受注者名称、発注者コード、発注者名称、注文明細行番号、注文単価、注文数量、数量単位名、要求納入日、消費税率、品目摘要

# 業務アプリの相互連携性の考え方

- アプリ・プロバイダのいずれかにおいて、実装されていない情報項目がある場合、実装されていない項目のデータ連携を実施しようとしても、データの受け渡しはできない。
- この問題を避けるために業務アプリが実装する情報項目に必須と推奨の区分を設ける。
- 必須情報項目を実装した業務アプリ間では、接続先の業務アプリの実装内容を調査しなくても必須のEDIデータ交換が間違いなく出来ることを保証する。

情報項目の実装に違いがある場合のデータ連携（イメージ）



# 中小企業共通EDI普及計画書の要点

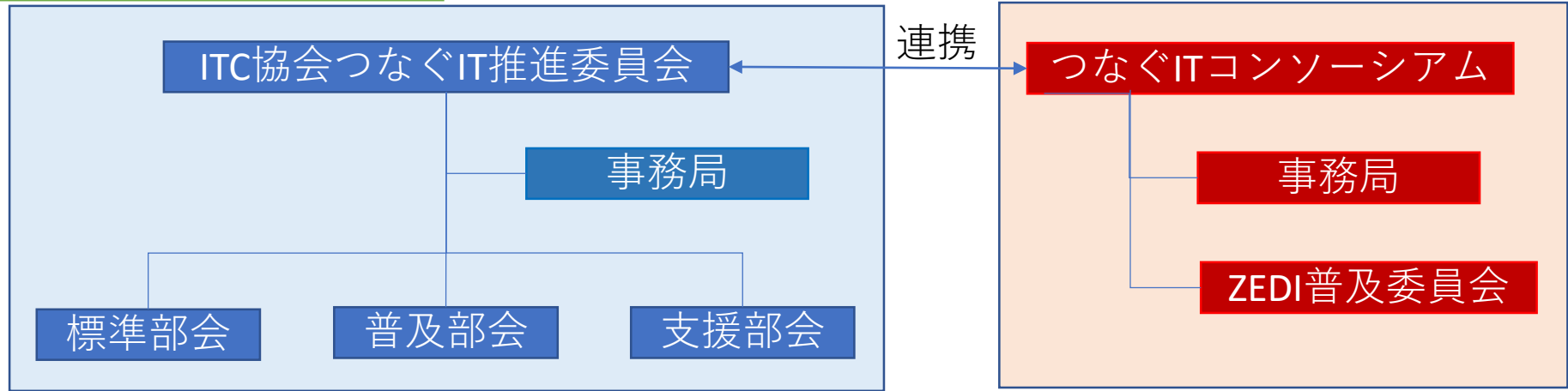
- 次世代企業間データ連携調査事業（中小企業庁2016年度補正予算）は成果報告書で中小企業共通EDIの普及に向けて次の報告を行った。
  - 中小企業共通EDI普及は「普及推進協議会」が担う
  - 「普及推進協議会」は次の役割を果たす
    - ① 普及実績の評価、普及計画の見直し
    - ② 中小企業共通EDI 関連の情報発信
    - ③ 中小企業共通EDI 標準の仕様管理
    - ④ 中小企業共通EDI 対応製品・サービスの認証
    - ⑤ 中小企業共通EDI 導入ユーザー企業の登録・公開制度
    - ⑥ 優良導入事例の公開・表彰
    - ⑦ 導入支援体制の整備・展開
    - ⑧ 人材育成（支援人材・ユーザー企業人材）
  - 普及は次の3つのモデルを具体化し、3フェーズで展開する
    1. サプライチェーン系モデル(業種・業界展開)
    2. 中小ユーザー系モデル（地域展開）
    3. ベンダー系モデル
  - 「普及推進協議会」設立までの間、中小企業共通EDI標準の管理はITC協会が担当する

# 2018年度以降の普及推進体制

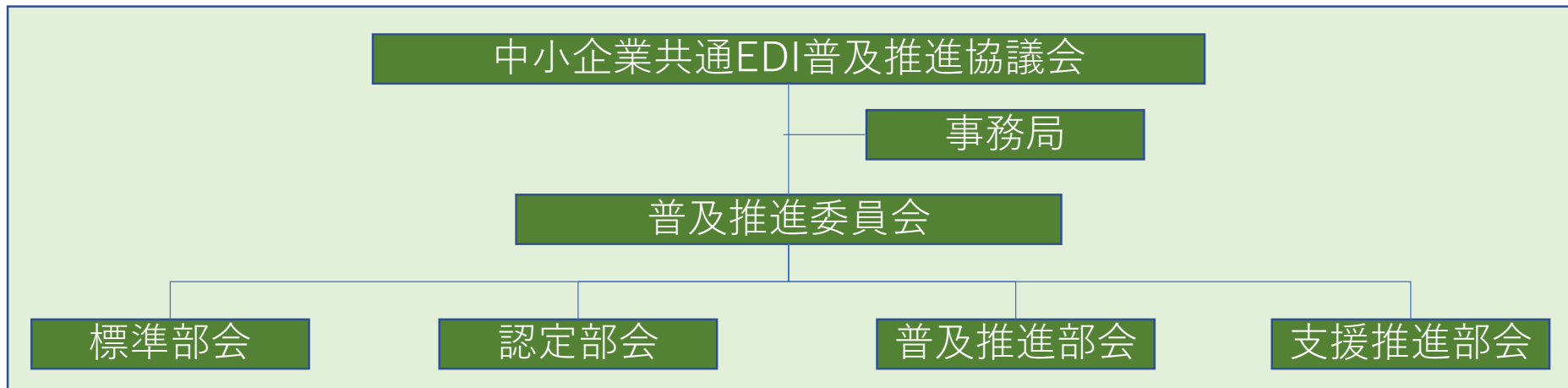
- 「普及推進協議会」の発足までには少し時間がかかるため、当面次の体制で普及推進活動を行う
  - ITC協会「つなぐIT推進委員会」
    - 2009年に発足以来の推進体制を一部組み替えて標準化活動、普及活動を継続する
  - 「つなぐITコンソーシアム」
    - 中小企業庁データ連携事業に参加のITベンダーを中心に、中小企業共通EDIの普及を目的として2018年4月設立
    - 金融新システム(ZEDI)の普及活動も分担する方向で検討中
  - 「普及推進協議会」設立までの間、この2つの組織が連携して普及活動を推進する
- 普及推進協議会設立に向けての活動
  - 「普及推進協議会」に予定されている機能の組織化を上記の2組織が連携して検討する
  - 「普及推進協議会」の運営に必要な費用を賄える財政基盤確立のための検討を行う

# 中小企業共通EDI普及推進協議会（構想）

## 当面の普及推進体制



## 目指す普及推進体制





# 中小企業共通EDIの金融EDI対応検討

- 金融EDI対応メッセージ開発の検討課題
  - 中小企業庁事業公募要件への対応
    - ISO20022pain.001対応の国連CEFACT振込依頼メッセージ開発
    - 全銀固定長システム情報項目の組み込み
  - 経済産業省整理40情報項目のマッピング検討
  - 軽減税率・インボイス制度への対応
- 残された課題
  - 税区分コード、参照文書識別コードの標準化
  - ISO20022camt.052対応の国連CEFACT入出金メッセージ開発
  - 請求メッセージの軽減税率・インボイス制度対応

# 「中小企業決済情報管理支援事業」の公募要件

